

## 雇用・人材に関するデータ

## ■従業員基礎データ

## ●従業員数 (人)

	2014年度	2015年度	2016年度
参天製薬グループ	3,230	3,463	3,667
参天製薬株式会社	1,899	1,891	1,844
男性	1,470	1,445	1,420
女性	429	446	424

## ●従業員平均勤続年数(単体) (年)

	2014年度	2015年度	2016年度
全体	16.2	16.2	15.6
男性	16.5	16.7	15.9
女性	14.9	14.9	14.2

## ●従業員の平均年齢(単体) (歳)

	2014年度	2015年度	2016年度
全体	42.0	42.3	42.0
男性	42.6	42.9	42.5
女性	40.4	40.7	40.6

## ●離職人数・離職率(単体) (人)

		2014年度	2015年度	2016年度
全体	離職人数	—	107	63
	離職率	—	5.6%	3.4%
	自己都合離職人数	—	43	63
	自己都合離職率	—	2.3%	3.4%
男性	離職人数	—	92	42
	離職率	—	6.4%	3.0%
	自己都合離職人数	—	32	42
	自己都合離職率	—	2.2%	3.0%
女性	離職人数	—	15	21
	離職率	—	3.4%	5.0%
	自己都合離職人数	—	11	21
	自己都合離職率	—	2.5%	5.0%

## ●従業員の平均年間給与(単体) (千円)

	2014年度	2015年度	2016年度
	7,945	8,091	8,125

## ■ダイバーシティ

### ●地域別従業員数(参天製薬グループ)

(人)

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	1,923	1,915	1,975
北米	162	175	213
EMEA*	588	660	669
アジア	557	713	810
連結合計	3,230	3,463	3,667

\* EMEA:ヨーロッパ、中東およびアフリカ (Europe, the Middle East and Africa)

### ●従業員総数に対する女性比率(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度
	22.6%	23.6%	23.0%

### ●管理職における女性比率(単体)

	2014年度	2015年度	2016年度
管理職	8.2%	9.9%	10.2%
役員	0.0%	5.3%	4.3%

### ●障がい者雇用(国内グループ\*)

(人)

	2015年6月	2016年6月	2017年6月
障がい者雇用人数	40	40	44
障がい者雇用率	2.07%	2.05%	2.19%

\* 国内グループ: 参天製薬株式会社および国内連結子会社

## ■ワーク・ライフ・バランス

### ●育児・介護支援制度と利用人数(国内グループ) (人)

		2014年度	2015年度	2016年度
特別休暇 (有給)	産前産後休暇	17	18	25
	未就学の子の看護休暇	7	5	11
	介護休暇	2	2	2
育児休業 制度	育児休業 (女性)	18	16	37
	育児休業 (男性)	3	0	0
	育児休業復職率	100%	100%	100%
育児短時間 勤務制度	育児短時間勤務	6	8	27
介護休業 制度	介護休業	1	0	1
	介護短時間勤務	0	0	0
年次有給 休暇積立 制度	家族看護休暇	63	73	81
	(うち子供の看護)	30	41	42
	小学生以下の子の育児休暇	40	36	44

### ●育児・介護支援制度の内容

		内容
特別休暇 (有給)	産前産後休暇	産前: 出産予定日を含めた6週間前(多胎児妊娠の場合14週間前)、産後: 出産日の翌日から8週間
	未就学の子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を看護する場合、1年間に10日間を限度に休暇を取得可能
	介護休暇	要介護または要支援状態の家族を介護する場合、1年間に10日間を限度に休暇を取得可能
育児休業 制度	育児休業	子が満1歳6カ月または、一定の事情がある場合、2歳に達するまで休業できる制度
育児短時間 勤務制度	育児短時間勤務	小学校3年生までの子を養育する従業員が勤務時間を30分、1時間または2時間短縮することができる制度
介護休業 制度	介護休業	要介護の家族を介護する場合、休業または、2時間を限度に30分単位で勤務時間を短縮することができる制度で、対象家族1人につき通算186日間取得可能
	介護短時間勤務	
年次有給 休暇積立 制度	家族看護休暇	家族(配偶者・子・父母)の看護のための休業を要する場合に積立休暇を使用できる制度。
	小学生以下の子の育児休暇	小学生以下の子の育児目的(学校行事・検診・予防接種など)で休業を要する場合に積立休暇を使用できる制度

### ●年次有給休暇(国内グループ) (日)

	2014年度	2015年度	2016年度
有休付与日数	18.3	17.4	18.1
有休取得日数	11.1	10.8	10.5
取得率	60.9%	62.2%	57.9%

### ●ボランティア休暇(国内グループ) (人)

	2014年度	2015年度	2016年度
取得者数	11	12	11

### ●月平均残業時間(国内グループ) (従業員1人あたり 時間/月)

	2014年度	2015年度	2016年度
	—	14.5	14.7

## ■労働安全衛生

### ●労働災害発生状況

		2014年度	2015年度	2016年度
国内 全事業場 (日本)	休業災害件数*1	0	3	2
	労働災害度数率*2	0.00	0.80	0.57
	労働災害強度率*3	0.000	0.036	0.002
蘇州工場 (中国)	休業災害件数	0	0	0
	労働災害度数率	0.00	0.00	0.00
	労働災害強度率	0.000	0.000	0.000
タンペレ工場 (フィンランド)	休業災害件数	3	2	6
	労働災害度数率	6.37	4.04	12.30
	労働災害強度率	0.039	0.032	0.164

\*1 休業災害件数:日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上 of 休業を伴う災害件数。

\*2 労働災害度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害発生の頻度を表す。

\*3 労働災害強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表す。